

スローフード運動における良心的支持者

——誰が「食」のオルタナティブ運動を担っているのか——

星 敦 士

本 郷 正 武*

1. 問題意識

本稿の目的は、日本で展開されている「スローフード運動」にどのような人々が参加・関与しているかを社会運動論の観点から明らかにすることである。1986年に北イタリアのピエモンテ州で生起し、世界中に広まりつつあるスローフード運動は、1993年に東京ではじめてのコンヴィヴィウム（支部）ができたのを皮切りに、2004年には国内の会員管理からコンヴィヴィウム自体の設立認証までを行う統括機関「スローフードジャパン」の事務局が仙台に設置されるなど、日本においても着実に活動が浸透している。2006年における国内の会員数は約1,900人、各地で46のコンヴィヴィウムが設立されており、会員規模から見るとイタリア、アメリカ、ドイツ、イギリス、スイスに次いで6番目にスローフード運動が盛んな国ということになる。

社会運動論の実証研究としてスローフード運動に着目することの独自性は2つの「新しさ」にある。1つめの「新しさ」とは、運動そのものの新しさである。上述のようにスローフード運動自体は1980年代から存在するが、日本国内で社会運動として広く認知されはじめたのは2000年代に入ってからであり、国際的な規約に基づく体制が整ったのも2004年と日本のスローフード運動はまだ新しい社会運動である。それゆえ、「スローフード」という概念は、現代の食のオルタナティブとして注目されている一方で、イメージのみが先行し、何を目標とした理念であるのか、さらには運動に共感し関与する人々の様相は必ず

*東北大学大学院文学研究科 助教

しも判然としていない。2つめの「新しさ」は、後述するようにスローフード運動が参加者にとって直接的な利益や権利の獲得を目的とするものではなく、伝統的な食文化の保護、食育活動の普及、生産者と消費者の交流など、グローバル化に抵抗する価値志向性の高い「新しい社会運動」としての特徴を有していることである。

そこで本稿では、どのような人々がスローフード運動に関与・参加しているのかを分析・考察するために、個人々が保持する資源、およびネットワークのあり方と、スローフード運動の「理念」の共有に焦点を合わせ、参加者像を描くことにする。

2. スローフード運動の現代的位置づけ

先に述べたようにスローフード運動は1986年にイタリアで生起し、その後、約8万人の会員と世界各国に1,000あまりのコンヴィヴィウムを抱えるに至っている。日常の食事は生活の根幹をなすものであり、そこには、食材を生産・供給する人々の存在や、農産物や生物をはぐくむ土壌や大気、海洋などの地球環境が密接にかかわっている。しかし現実には、グローバル化の進展、さらには「マクドナルド化」(Ritzer 2001=2003: 97-8)に見られるようなファストフードの波が、生産過程を日常生活から切り離すことを人々に強い、消費の現場に合理性・効率性を貫徹させる。そして生産過程と日常生活の切り離しは、生産地や流通過程の偽装、人体に害悪をもたらす農薬・えさの使用について情報を隠蔽するといった構造的問題を引き起こす。1999年のWTOシアトル会議におけるいわゆる「シアトル暴動」を契機に、反グローバル化運動が顕在化することになるが(毛利 2003)、一方、本稿で分析対象とするスローフード運動は、同じ反グローバル化運動の一つとして登場してきた反面、食事という身近な素材から現代社会のあり方を再考しようとする草の根的な社会運動として自己呈示をする。スローフード運動における活動内容は、①生物多様性の保護、②味覚教育、③生産者と消費者を結ぶ、という大きく3つのミッションから構成されている。①は、効率化の波に埋もれてしまった希少農産物・生物を見直し、これらを「食遺産」として保護することをめざしている。②は近年、教育

現場において「食育」と呼ばれているような、健全な食生活を実践できる子どもの育成をめざすものである。③は、「産直活動」にみられるような、生産者が消費者と直接コミュニケーションをとることで、生産と消費との近接化をはかるものである。これらのミッションを遂行していくことを通じて、スローフード運動は「食卓」からグローバル化やマクドナルド化に抵抗していこうとしている。

3. 誰が運動に参加するのか

運動参加における「動員構造」の機能

社会運動論が運動参加者像を描く際に着目するのが、運動体が参加者を動員するメカニズムであり、イシューに対する問題意識である。ここでは、資源動員論をはじめとする社会運動論が運動参加について産出してきた説明概念——動員構造、良心的支持者——についてまとめた上で、スローフード運動の参加者像を描出するための仮説を提示する。

公民権運動を分析する視角としてアメリカで生み落とされた「資源動員resource mobilization論」の特質は、支援者や資金のような有形のもの、情報や正当性など無形のものも含めた、運動の「資源」を効率よく調達する「社会運動組織」を概念規定し、合理的な行為者像に焦点を合わせていることである。どこから資金を調達するか、いかにして政治エリートの支持をとりつけるか、さらには、自分たちの運動の正当性をいかに獲得するか。このような論題は、資源動員論に特有なものである。

しかし、運動に参加するための資金や、労力を割く時間的余裕という相応の社会的資源を有しているだけでは運動の理念に触れ、理解したり、実際の活動に参加したりする機会を得るには不十分である。1980年代以後、このような観点から資源動員論に対する批判的検討がおこなわれ、いくつかの新たな分析概念が提示されるにいたった。その一つとしてこんにち盛んに論じられているのが「動員構造mobilizing structures論」(McAdam et al. 1996)である。かつての公民権運動において「黒人教会」が参加者を束ねる機能を果たしていた(McAdam 1999: 136-8)ように、既存の社会ネットワークを介して社会運動

への参加が促進されるモデルを動員構造論では指摘している。これは、伝統的な共同体が崩壊することにより原子化された個人が運動参加する「崩壊break-downモデル」(Oberschall 1978=1989: 69)に対置される「連帯solidarityモデル」である (Oberschall 1978=1989: 82-3)。

近年では、社会科学の様々な領域において注目されている「社会関係資本 social capital」に関する議論との高い親和性から、さかんに分析・考察がおこなわれている。たとえば、『社会運動とネットワーク』を編んだ一人である Dianiは、イタリア・ミラノの環境運動を事例に、ネットワークにおける中心性の高さと仲介役割が潜在的に運動間を結びつける機能を果たしていることを明らかにしている (Diani 2003)。日本においても栗田 (1993) が、過去の安保闘争や学生運動経験がその後の抗議運動参加を促進する要因として働いていることを示し、片桐 (1995) は、社会運動をめぐる組織連関関係に焦点を合わせ、「六甲ライナー」建設反対運動における町内会や自治会などの地域組織を介したネットワークの強い効果を明らかにしている。これらの先行研究は、さまざまな資源の保有と動員構造のあり方が運動参加に大きく寄与していることを示している。

「良心的支持者」概念の検討

1970年代に隆盛を極めた資源動員論は、現在も形を変えながら大きな説明力をもった仮説を提供し続けている。しかし、動員構造の検証だけでは、人々がスローフード運動に対してどのような意識をもった上で参加するのかについて十全に答えることはできない。ここでは、動員構造 (ネットワーク) 仮説とは異なる、もう一つの仮説を提起するために、資源動員論が産み落とした「良心的支持者 conscience adherences」概念に着目し、スローフード運動への参加・関与の特質を検討したい。

表1は運動から得られる利益と運動参加との関係について示したものである。資源動員論を最初に提起したMcCarthy and Zald (1977=1989) は運動参加・関与者を、運動から得られた利益を直接的に享受できるかどうか、という点で分析上区分している。つまり、(初期の)資源動員論では、表1で示す「手段的支持者／構成員」が運動の核になることを前提とする参加者像をもってい

ることになる。それに対して良心的支持者とは表1にあるように、「特定の社会運動の一部でありながら、その社会運動組織の目標達成からは直接的な利益を得る立場にない個人や集団」(McCarthy and Zald 1977=1989: 33)である。したがって、個々人の心性が「良心的conscience」であるかどうかではなく、利益を得ることがないにもかかわらず参加・関与するという、いわば「奇特な」人々の問題意識が問題の俎上に乗せられることになる¹。

表1：運動から得られる利益と運動参加との関係（本郷 2007: 43）

		運動からの直接の利益		
		得る	得ない	(現実的に) 得る見込みがない
運動 参加	する	手段的支持者／構成員	良心的支持者／構成員	表出的支持者／構成員
	しない	フリーライダー／傍観者	傍観者／敵対者	傍観者／敵対者

社会運動組織がどれだけ効率的に有効な資源を動員できるかが運動の成否を左右する、と資源動員論では想定されている。「相対的にわずかしき勢力を持たない運動が、なぜ、高揚し、目標を達成しうるのか。それは、直接的な利害当事者や運動のメンバーをこえた、外部からの支持獲得、資源動員に成功するからではないのか」(長谷川 1985: 128)という資源動員論からの問題提起にもかかわらず、これまで良心的支持者の存在は積極的に議論されることなく、等閑視されていた(本郷 2007: 42)。しかし、先に紹介したように直接的な利益の獲得をミッションとしてもたない運動であるスローフード運動こそ、良心的支持者をより多く獲得することが求められており、良心的支持者の位置づけを探求することが重要になる。

運動の理念の「共有」

良心的支持者概念を援用することで、冒頭で掲げた本稿の問いは「運動に直

1 McCarthyらの定義・分類では運動の成果以外の利益として、個人が運動参加したことによって得られる「自己効力感」や達成感などは考慮されていない。当該の問題の「当事者」である手段的支持者の定義の外延を際限なく広げることは、運動から利益を得ることがないにもかかわらず参加・関与するに至るプロセスを問うことを妨げる。それゆえ本稿でも、良心的支持者が参加プロセスで自己効力感を得たことをもって、直接の利益を得る手段的支持者になるとは考えない。

接の利益を求めない良心的支持者たちは、何をもってスローフード運動に参加・コミットするのであろうか」と換言できる。スローフード運動の良心的支持者になるということは、客観的・分析的に当該の問題の「当事者」であるかを問わず、運動に参加・関与することを意味する。つまり、良心的支持者になるためには、運動の理念の「共有」や活動目標への「共感」が前提となる。

アメリカで資源動員論が登場したのと時を同じくして、ヨーロッパではトゥレーヌやメルッチらによって『新しい社会運動』論が提起され、エスニック・マイノリティや不安定な地位にいる若者など、社会の辺境に追いやられている人々を運動の行為主体として捉えなおす動きが活発化した（Tourane 1978 = 1983, Melucci 1996）。「新しい社会運動」論では、社会的排除にさらされた人々が自らを社会運動に帰属させることにより、自身のアイデンティティを承認させることが主要な目的として浮上することになる。つまり、セクシュアリティやエスニシティをめぐる運動に特徴的なように、運動目標のいわば道具的達成よりも、アイデンティティを追求する価値志向的な運動が展開される（長谷川 1990: 18-9）。

以上から、スローフードという理念に触れ、理解し、受容することで、スローフード運動の良心的支持者となり、さらには、運動を通じて新しいライフスタイルや価値観を獲得するモデルが提起できよう。スローフード理念の共有は、反グローバル化運動の担い手と自己規定する場合から、食自体に対する興味・関心まで幅広く捉える必要がある。したがって、理念の共有や共感のレベルには、前者のようなグローバルに展開されている社会運動のレベルと、後者のような日常生活に密着した必ずしもスローフード運動の掲げる理念とは直接には結びつかないようなマイクロなレベルとに大きく区別することができる。山本（2005）は、2003年のイラク戦争を契機に世界規模で進展した抗議デモの参加者に対して政治意識などを問い、経験豊富な参加者が一定数存在することを指摘する一方で、これまでに運動に参加・関与したことがなく、政治意識も希薄な新しい参加者像を浮かび上がらせている。この分析結果からも、参加動機となる理念の共有・共感には多様な水準が含まれていることが示唆される。

仮説

前節までの議論から2つの仮説を提起する。まず、資源動員論と動員構造論にもとづく「運動に提供できる資源を多く保有しているほど、もしくは利用可能な社会ネットワークの保有量が多いほどスローフード運動に参加する」という仮説である。他の運動経験や活動場所、資金など提供可能な資源の所有は運動への参加に大きな影響力をもつ。資源動員論では、どのような資源が動員されているか、さらに動員構造論では、動員の際にどのようなネットワークがはたしているのかに着目して議論が展開された。スローフード運動においても、同業者間ネットワークや、環境運動のネットワークを「転用」することにより、あるいは運動を通じて形成されたネットワークが運動外に広がることにより、参加・コミットが促進されている可能性がある。

もう一つは、良心的支持者概念にもとづく「スローフード理念に対する理解、もしくは共感が高いほどスローフード運動に参加する」という仮説である。スローフード運動は、ファストフードやグローバリズムに代表される現代の価値志向のコードに対する挑戦を意味している。このような運動理念に共感したり、興味・関心をもったりするようになることによって運動に参加・関与するというモデルである。

これら2つの仮説を検証することを通じて、スローフード運動に参加・関与している人々の様相を明らかにする。

4. データと変数

データ

本稿で分析するデータは、日本国内で入会手続きを行ったスローフード協会会員を対象として、2006年12月から2007年1月にかけて実施したアンケート調査から得たものである。調査票の配布、回収は郵送によって行った。調査対象者は、2006年12月1日時点における有効会員1,812人、更新の手続き中の会員89人に、既退会者の意見聴取も可能な限り行いたいという観点から、この時点で退会を表明した会員117人と、2006年1月～7月までに退会した元会員398人を合わせた合計2,416人である。有効回収数は延着分も含めて555票（回収率

30.0%)であった。

調査項目はスローフード運動について参加のきっかけ、活動頻度、参加することへの期待と満足感、活動に対する評価と意見、スローフード運動に関する知識や理解などに加えて、現行の会費に対する意識、スローフード以外の社会活動への参加、環境問題や社会情勢などに関する意識なども含まれている。調査票の設計に際しては、現在のスローフード運動に参加している人々の平均的なプロフィールを描き出すとともに、活動への参加を促進する要因、あるいは抑制する要因についても検討することで今後の活動維持・発展のためのビジョン策定に資することも目的とした。なお本稿では、有効回収された調査票のうち、調査時点である12月1日時点において有効会員であったケース465人を対象に分析を行う。

従属変数

本稿の分析目的は、スローフード運動に対する参加の程度に影響を与える要因を明らかにすることであるが、運動参加の程度は複数の観点から操作化することができる。長く会員としてコンヴィヴィウムに所属しているだけではなく、例えば所属するコンヴィヴィウムにおいて様々な役割を果たしている、あるいはスローフード運動に関連したイベントに多く参加している、といったケースも積極的な運動参加者と見なすことができるだろう。また今後もスローフード運動に参加し続けたいかどうかという将来への意志も運動参加の程度を表す一つの指標である。そこで本稿ではアンケート調査の設問内容に基づいて以下の4つの指標から運動参加の程度を操作化した。

①初期入会者か否か

先にも述べたように、日本各地に点在していた個々のコンヴィヴィウムの活動を調整する全国機関としてスローフードジャパンが発足したのが2004年であった。この年以降、スローフード運動は徐々に社会的にも広く認知されるようになり、スローフード・フェアなど全国規模でのイベントも実施されるようになる。逆に言うと、これより前、すなわち2003年以前からの参加者はスローフード運動における先駆的参加者であり、社会的な認知が広まる前から長く参加

している積極的な参加者ということが出来る。ここでは、2003年以前の参加者が否か（初期入会者が否か）という2値変数としてだけではなく、加入年数という連続変数としても操作化した。

②コンヴィヴィウムにおける役割数

所属しているコンヴィヴィウムにおける役割数は現在の参加程度を表す一般的な指標の一つと考えられる。アンケート調査では、「以下に挙げる事柄は、今年（2006年）1年間のコンヴィヴィウムにおけるあなたの役割としてどの程度あてはまりますか。A～Eそれぞれについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。」として、A.コンヴィヴィウムの役員や世話役として活動、B.活動内容の企画や決定に参加、C.活動するための資金や物品の提供、D.イベントの運営スタッフ、E.会員以外へのスローフード運動の紹介、の5項目の役割を挙げ、それぞれについて「あてはまる」から「あてはまらない」の4段階尺度で質問した。これら5項目のうち、「あてはまる」「ややあてはまる」のどちらかに○が付けられた役割の数をコンヴィヴィウムにおける役割数（なし／1つ／2つ以上）とした。

③参加イベント種類数

1年間に参加したスローフード関連のイベント数そのものは、コンヴィヴィウムによって開催しているイベント数が異なるため用いることはできない。そこで本稿では、「懇親会・食談会」「『味の箱舟』関連の活動・イベント」「食育に関連した活動・イベント」「フォーラム・シンポジウム」「コンヴィヴィウムの総会」という各コンヴィヴィウムに共通して行われている5種類の活動・イベントのうち、回答者が過去1年間に何種類の活動・イベントに参加したか（なし／1種類／2種類／3種類／4種類以上）を用いた。

④今後の活動参加意思

①が過去に遡って長く参加している程度を、②と③が現在の活動程度を測定しているのに対して、④は今後の活動参加に対する意欲を測るものである。アンケート調査では、「あなたはスローフード協会の活動に今後も参加し続けよ

うと思っていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。」として、「役職や役割を担って積極的に参加したい」「一般的な会員として参加したい」「今後も参加を続けるかまだ分からない」「会員をやめるつもりでいる」の4段階尺度による質問を行っている。後者の2カテゴリは選ばれた割合が少なかったため合併し、「1= 態度不明+退会希望」, 「2= 一般会員としての参加」, 「3= 積極的な参加」の3区分にリコードした変数を活動参加意思として分析に用いる。

独立変数

本稿の分析に用いる独立変数は大きく2つの群に分けることができる。仮説において述べたとおり、社会運動への参加程度を規定するメカニズムには、資源動員論的なアプローチと、理念の受容・理解・共有に依拠するアプローチが存在する。まず資源動員論に基づく仮説の検証を目的として、「提供可能な資源の有無」と「社会ネットワークの利用」という2つの要因を分析に用いる。「提供可能な資源の有無」とは、回答者がスローフード運動のために、過去に提供したことがある資源、あるいは今後提供したいと思っている資源として、物的資源（資金、物品、施設・場所）、関係資源（人脈・社交関係、影響力・知名度）、労働力、専門的知識、意欲・情熱のそれぞれがあてはまるか否かである。また社会的地位の高さは諸種の資源の潜在的な提供可能性を高めることから、コントロール変数としての意味も含めて回答者の職種を分析に含める。一方の「社会ネットワークの利用」とは、資源動員論のなかでも動員構造論に基づくもので、保有している社会ネットワークを転用する、またはその交友関係を強化することで当該の運動へのコミットが促進されるという考え方に依拠する。ここでは、スローフード運動を通じて知り合った人のなかで、活動参加時以外にも交際している友人・知人の数、スローフード運動以外の活動目標をもったボランティア・NPO・市民活動への参加の有無から測定した。後者については社会関係の転用・強化という動員構造論的な説明以外に、他の運動で知り得た運動展開のための知識や技術をもった人がスローフード運動により積極的に参加するという資源動員論的な仮説にも対応する。

次に理念の受容・理解・共有に運動参加の要因を求める仮説の検証を目的と

して、「食・運動への認識に関する他のメンバーとの一致度」「スローフード協会の会員として守らなければならないルールに対する満足度」「スローフード運動に関する知識と理解」という3つの要因を分析に用いる。「食・運動への認識に関する他のメンバーとの一致度」とは、現在所属しているコンヴィヴィウムにおいて、「食」に対する考え方や、「スローフード運動とはどのようなものか」という認識についてどのくらい周囲に自分と同じような意見を持っている人がいると考えているか、その認識を質問したものである。また「スローフード協会の会員として守らなければならないルールに対する満足度」とは、スローフード運動に対する満足度のうち、先に述べたような経済的利益の追求の禁止に代表される協会の会員として遵守すべき様々なルールにどの程度満足しているか、すなわちその理念をどの程度受容しているかを「満足している」から「満足していない」まで5段階尺度によって測定したものである。最後の「スローフード運動に関する知識と理解」とは、グローバルレベルで展開されるスローフード運動に関連した用語や概念について、どの程度理解しているかを測定したもので、具体的には、「サローネ・デル・グスト（食の見本市）」「味の箱舟（アルカ）」「『プレシディオ（防衛）』計画」「食科学大学」「スローフード・フェア」「エコ・ガストロノミー」の6項目について、いくつ「内容を人に説明することができる」と回答したか、その数を用いる。

これら3つの説明要因はすべてスローフード運動における理念の受容・理解・共有を測定するものであるが、分析を通じてどのレベルにおける理念の受容や理解、共有が運動参加を促進するのに重要なのかを検証することができる。例えば、「食・運動への認識に関する他のメンバーとの一致度」は理念の共有のなかでも極めてミクロなレベルであり、ここでの共有は運動全体の理念の受容というよりも周囲の人々との認識の一致に近い。同様に「スローフード協会の会員として守らなければならないルールに対する満足度」は組織レベルでの理念の受容・理解・共有に対応し、「スローフード運動に関する知識と理解」はグローバルなレベルで展開されている運動に対してどの程度その理念を受容し、理解しているかを測定するものである。以降ではどのレベルの理解と共有が運動参加を促進するうえで重要なのかを検討する。

5. 分析

スローフード運動参加者は良心的支持者か

仮説検証の分析に入る前に、3節で述べたようにスローフード運動が本当に良心的支持者といった人々に支持された社会運動と言えるのかどうか、アンケート調査の結果から確認しておく。スローフード協会の会員を対象としたアンケート調査では、「スローフード協会に入会することに対して、あなたは以下のような事柄にどのくらい期待をもっていましたか。」として、A.活動から新しい知識を得ること、B.活動によって経済的利益を得ること、C.活動を通じて人脈がひろがること、D.自分の知識が活動に役立つこと、E.自分の経済力が活動に役立つこと、F.自分の人脈が活動に役立つこと、の6項目についてその期待度を質問した。大きく分けるとAからCを獲得系の期待、DからFを提供系の期待とすることができるが、もしスローフード運動が良心的支持者によって支えられている運動であるならば、獲得系のなかでもBにあるような経済的利益を得ることを目的として入会したケースは極めて少ない結果になっているはず

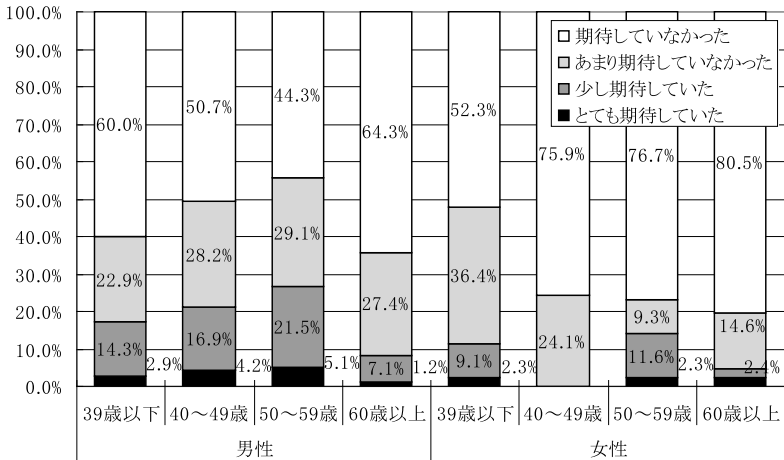


図1：性別，年齢別にみた経済的利益を得ることへの期待

である。図1は性別、年齢別にみたスローフード協会入会時における経済的利益を得ることへの期待度の分布である。

「とても期待していた」「少し期待していた」という期待派の合計は、男性全体で18.2%に対して、女性全体では8.3%と少なく、女性の方が運動参加者に占める良心的支持者の割合が多い。また年齢別にみると、いずれの年齢層においても多くは運動参加によって経済的利益を得ることを「期待していなかった」「あまり期待していなかった」と回答しているが、男性の40歳代で20%の人々が、50歳代では25%強の人々が入会時に利益獲得に期待していたことを示している。質問は入会時の期待を尋ねていることから、現時点においてもなお経済的な利益獲得に期待をもっているかどうかは不明であるが、少なくともこの年齢層の参加者の一部は入会当初は良心的支持者ではなかった可能性が高い。一方の女性はいずれの年齢層においても経済的な利益獲得への期待は小さかった。

なお他の獲得系の項目に対する期待をみると、「活動から新しい知識を得ること」については男女ともすべての年齢層において9割以上の回答者が「とても期待していた」ないし「少し期待していた」と回答しており、「活動を通じて人脈がひろがること」についても、同じく8割ないし9割以上の回答者が期待をもっていたことが示された。また入会時において経済的利益を得ることのみに期待をもち、知識の獲得や人脈のひろがりにまったく期待していなかったという回答者は皆無であった。これらの結果から、現在のスローフード運動は、活動への参加・コミットを通して直接の利益を得ようとしていない多くの「良心的支持者」が担っている運動であるといえよう。

資源の動員か理念の共有か

スローフード運動への参加程度を測定する4種類の従属変数①～④それぞれに対して、資源動員論的アプローチに基づく要因を操作化した独立変数と「理念の共有」仮説に基づく要因を操作化した独立変数、そしてコントロール変数として性別と年齢を含めた多変量解析の結果が表2である。なお分析方法は2値変数の従属変数である「①初期入会者か否か」についてはロジスティック回帰分析、連続量の従属変数である「①' 加入年数」については最小二乗法による重回帰分析、3値以上をとる従属変数である「②コンヴィヴィウムにおける

表2：スローフード運動への参加を規定する要因

	①初期入会者 か否か	①'加入年数	②CVIにおける 役割数	③イベント参加 種類数	④今後の活動 参加意思
提供しうる資源の有無					
物的資源	0.851 ** (11.082)	0.565 ** (3.336)	0.818 ** (12.243)	0.037 n.s. (0.030)	0.529 * (5.148)
影響力・人脈	-0.573 * (4.200)	-0.405 * (-2.255)	0.296 n.s. (1.493)	0.339 n.s. (2.266)	0.406 + (2.709)
労働力	-0.183 n.s. (0.473)	-0.083 n.s. (-0.479)	0.873 ** (13.882)	0.966 ** (19.243)	0.458 + (3.778)
専門的知識	0.024 n.s. (0.008)	0.155 n.s. (0.908)	0.440 + (3.610)	0.450 * (4.374)	0.192 n.s. (0.675)
意欲・情熱	0.003 n.s. (0.000)	0.011 n.s. (0.062)	0.461 + (3.638)	0.500 * (4.875)	0.574 * (5.398)
ネットワークの利用・転用					
活動以外で接触する人の数	0.071 * (4.177)	0.068 ** (2.933)	0.134 ** (12.182)	0.202 ** (29.952)	0.085 * (5.898)
他の社会活動への参加	0.662 * (6.298)	0.411 * (2.395)	0.615 ** (7.366)	0.280 n.s. (1.745)	0.607 ** (6.736)
他のメンバーとの一致					
「食」の考え方	-0.014 n.s. (0.010)	-0.048 n.s. (-0.519)	0.264 * (4.288)	0.037 n.s. (0.102)	0.027 n.s. (0.043)
運動への認識	0.082 n.s. (0.295)	0.016 n.s. (0.168)	-0.048 n.s. (0.126)	0.182 n.s. (2.157)	0.156 n.s. (1.315)
満足度					
遵守すべきルールへの満足度	-0.053 n.s. (0.124)	-0.020 n.s. (-0.209)	0.211 n.s. (2.435)	0.163 n.s. (1.687)	0.574 ** (16.918)
理念の理解					
活動・専門用語の認知数	0.193 ** (7.451)	0.120 * (2.536)	0.052 n.s. (0.607)	0.120 + (3.795)	0.128 + (3.746)
社会経済的屬性					
性別(男性)	0.095 n.s. (0.123)	0.237 n.s. (1.334)	0.329 n.s. (1.847)	0.257 n.s. (1.302)	0.576 * (5.428)
年齢	0.009 n.s. (0.675)	0.007 n.s. (0.889)	0.008 n.s. (0.746)	0.032 ** (11.762)	-0.004 n.s. (0.171)
職種(専門職・管理職)	0.397 n.s. (1.010)	0.488 + (1.905)	0.404 n.s. (1.464)	-0.402 n.s. (1.634)	0.376 n.s. (1.195)
職種(事務・販売・サービス)	0.237 n.s. (0.313)	0.171 n.s. (0.627)	0.112 n.s. (0.098)	-1.058 ** (9.743)	0.780 * (4.475)
職種(生産工程)	-0.212 n.s. (0.100)	-0.080 n.s. (-0.192)	0.821 n.s. (2.067)	-0.267 n.s. (0.261)	0.848 n.s. (2.163)
職種(農林漁業)	-0.545 n.s. (0.808)	-0.562 n.s. (-1.442)	-0.117 n.s. (0.047)	-0.414 n.s. (0.663)	0.999 + (3.300)
定数	-2.349	0.707	-	-	-
サンプル数	330	330	342	343	343
-2 対数尤度	392.091	-	618.891	940.388	581.052
R-square	-	0.167 **	-	-	-
Pseudo R-square					
Cox & Snell	0.124	-	0.290	0.361	0.298
Nagelkerke	0.169	-	0.328	0.376	0.342

**：p<.01 *：p<.05 +：p<.10 ns：p≥.10

注1)「職種」の基準カテゴリは「無職」

注2)表中の係数は回帰係数(カッコ内は①・②・③・④=Wald統計量、①'=t値)

役割数」「③参加イベント種類数」「④今後の活動参加意思」については順序回帰分析(リンク関数=ロジット)である。

第一に、まず日本のスローフード運動の全国機関であるスローフードジャパンが発足した2004年よりも前からの運動参加者か否かを示す「初期入会者か否か」については、資金や場所、設備といった物的資源の提供と、スローフード

運動に関する知識と理解がそれぞれ1%水準で有意な正の効果を示している。また影響力・人脈といった関係的資源は5%水準で有意な負の効果を、ネットワークの利用に関する変数である活動参加時以外にも交際している友人・知人の数、スローフード運動以外のボランティア・NPO・市民活動への参加の有無がともに5%水準で有意な正の効果を示している。すなわち、資源動員論の観点からは、初期入会者は活動のための資金や場所、物品や設備といった物的資源を積極的に提供することができた人々ということができる。また理念の共有という観点からは、初期入会者の方がグローバルレベルで展開されるスローフード運動の内容について理解と知識を多くもっている傾向があるということもできる。ネットワーク関連の変数をもつ有意な効果は、初期入会者はスローフード運動において知り合った友人・知人と活動以外でも交際する傾向が強いこと、他の目標をもった社会活動にも参加していることを示唆している。しかし一方で影響力や人脈といった関係的資源の提供は2004年以降の入会者の方が多いことから、既存の社会ネットワークを転用したり利用したりしたというよりも、運動を通じて得られた交友関係が生活全般における交友関係に発展することによってスローフード運動によりコミットしていると考えられるべきであろう。運動参加の長さを実際の加入年数からみた場合も基本的に同様の結果であるが、社会経済的属性の効果として、職種として専門職・管理職の回答者において加入年数が長い、という結果が10%水準ではあるが有意な要因として加わっている。

第二に、所属しているコンヴィヴィウムにおいていくつくらいの役割を担っているか、すなわち役割負担からみた現在の運動参加程度については、物的資源、労働力といった資源の提供、ネットワークに関する2つの変数が1%水準で有意な正の効果を示している。資源の提供については、10%水準まで含めると専門的知識や意欲・情熱の提供についても正の効果となっている。また「食」に対する考え方が周囲のメンバーと一致しているという認識が5%水準で有意な正の効果を示している。初期入会者か否かと強く関連していたスローフード運動に関する知識と理解は役割負担については有意ではなかった。物的資源や労働力を運動に提供している、活動外でも交際しているスローフード関係の友人・知人数が多い、スローフード運動以外にも社会活動の経験がある、そして

コンヴィヴィウム内で「食」への認識が共有されていると感じているケースにおいて現在担っている役割の数は多い。

第三に、年間を通じて何種類くらいのスローフードに関連したイベントに参加しているかという活動参加からみた現在の運動参加程度については、労働力の提供、活動参加時以外にも交際している友人・知人の数、年齢が1%水準で有意な正の効果を、職種として事務・販売・サービス職に従事していることが同じく1%水準で有意な負の効果を示している。また専門的知識、意欲・情熱の提供が5%水準で有意な正の効果を示している。すなわち、物的資源以外の労働力や専門的知識、意欲・情熱を提供しており、活動以外でも交際する友人・知人が多いケースが様々なイベントへ参加しているという結果である。社会的属性としては、高齢層ほど多くのイベントに参加しているが、事務・販売・サービスといった職種に従事しているケースは無職あるいは他の職種のケースに比べて参加しているイベントの種類が少ない。役割負担に関する分析では1%水準で有意だった物的資源の提供や他の社会活動への参加はここでは有意ではなかった。一方でスローフード運動に関する知識と理解は10%水準と弱いものの正の効果であった。

最後に、スローフード協会の活動に今後も参加し続けようと思っているかどうか、希望する参加程度も含めた活動参加意思については、他の社会活動への参加、会員として遵守すべきルールの内容への満足度が1%水準で有意な正の効果を示している。他の社会活動に参加しているケースほど、またスローフード協会の会員として守るべきルールに満足しているケースほど今後に対して積極的な参加意欲をもっている。物的資源、意欲・情熱の提供、活動参加時以外にも交際している友人・知人の数、性別、職種として事務・販売・サービス職に従事していることが5%水準で有意な正の効果を示しており、他の従属変数と同様に諸種の資源の提供可能性、活動外への社会関係の展開は今後の運動参加意思についてもポジティブな効果を与えている。性別の効果が有意となっているのは、同じ参加でも男性の方が役職や役割を担うことを希望していることを意味している。またイベント参加については負の効果を示していた事務・販売・サービスといった職業への従事が今後については正の効果を示しており、この結果は現状の活動参加の程度が低いことが必ずしも今後の参加意欲を低め

ているわけではないことを示唆している。これら以外の独立変数では、10%水準と有意性は弱いものの、スローフード運動に関する知識と理解、影響力・人脈、労働力の提供、職種として農林漁業に従事していることなども要因として含まれていた。

6. 結論と考察

本稿では、スローフード運動という良心的支持者によって支えられた社会運動への参加を規定する要因について、資源動員論的アプローチと「理念の共有」アプローチに基づいて構成した仮説の検証を通じて明らかにした。

資源動員論および動員構造論に基づく「運動に提供できる資源を多く保有しているほど、もしくは利用可能な社会ネットワークの保有量が多いほどスローフード運動に参加する」という仮説は基本的に成立する。ただしどのような資源の提供が運動参加に結びつくのかについては、運動参加をどのように操作化するかによって異なる結果が得られた。物的資源の提供は多くの活動参加に影響を与えている一方、労働力や知識、意欲などは役割負担やイベント参加など主として現在の活動参加に影響を与えていた。物的資源と運動参加の強い関連はスローフード運動が個人から提供された資金や設備に依拠せざるを得ない一面を表しており、活動運営という点では一部の参加者への負担の集中が懸念される。

動員構造論が指摘してきたネットワークの効果はいずれの活動参加においても強い効果を示していた。日常的な交友関係とスローフード運動を通じて形成された交友関係とが重複するケースほど活動参加程度は高く、社会関係の強化が運動へのコミットを促進するメカニズムが読み取れる。またスローフード運動への積極的な参加者はスローフード以外の社会活動に対しても積極的に参加していることが明らかになった。ボランティア・NPO・市民活動などの社会

2 まちづくりはスローフード運動のミッションとしては直接的に言及されていないが、「スローフード都市宣言（宮城県気仙沼市）」、「食のまちづくり条例（福井県小浜市）」などスローフード運動とまちづくり活動の親和性は高い。海外でもイタリアの“Cittaslow”などスローフードを中心としたまちづくり運動が進められている。

活動に参加している回答者について、活動内容の内訳をみると、「まちづくり (23.9%)」「環境保護 (17.6%)」「教育 (17.2%)」などいずれの活動内容もスローフード運動と親和性の高いものであった²。またその活動での役割をみると「企画参加 (31.0%)」「リーダー (22.6%)」「広報・普及活動 (14.4%)」と組織運営や活動展開のノウハウを知っている参加者が多く、他組織における活動経験がスローフード運動を展開するうえで重要な要因になっていることが予測される。

一方、良心的支持者による運動の理念の共有を重視した「スローフード理念に対する理解、もしくは共感が高いほどスローフード運動に参加する」についても基本的には成立しているが、物的資源や労働力といった資源の提供、ネットワークに関する要因やスローフード以外の社会活動参加のように強い効果を示す変数は一部にとどまっていた。また初期入会者か否か、加入年数の長さについてはイタリア発祥のグローバルな活動展開に対する理解と知識の多さが、役割負担といった現在の活動参加については他のメンバーとの認識の一致度が、そして今後の活動参加については組織としてのルールへの満足度が、というように活動参加をどのように捉えるかによって影響を与える要因が異なっていることが示された。現在の活動参加、そして今後の参加意欲がスローフード運動本来の理念や活動の理解ではなく、周囲のメンバーとの共感や組織のルールへの理解と関連していることは、運動のローカル化、あるいはコンヴィヴィウム間での方向性の違いが広がる可能性も含んでいることから、今後の展開に注目する必要がある。アンケート調査においても、スローフードに関する活動の広がりについて、「A.国際的な活動展開」「B.日本の全国的な活動展開への関心」「C.入会しているコンヴィヴィウムがある地域における活動展開」の3つのレベルに対して合計10点を配分する質問を行ったところ、Cへの点数配分が最も高く平均値4.98、続いてBの2.94、Aの2.09と、現在の運動参加者の関心の多くはローカルな活動展開に注がれていることが示されている。

運動の活性化、そして今後の展開可能性という観点から検討するならば、スローフード運動が良心的支持者によって支えられている社会運動であるとしても、運動の理念に対する共感や理解だけでは、運動参加者を増加させることが難しいといえよう。本稿の分析結果に基づくならば、今後さらにスローフード

運動を発展させていくためには、運動の内容に関する理解、他の会員との認識の一致、活動ルールの受容といった「理念の共有」とともに、資源動員論が指摘してきたような、活動を支える資金や設備、社会関係、労力、知識といった諸種の資源提供、運動内外における緊密な交際関係の維持、そして活動展開のためのノウハウの入手が課題として挙げられる。今後、新しくスローフード運動に加入してくる参加者たちに対して、日常生活レベルの興味・関心とより高次の運動の理念・目標との「調整」(Snow et al. 1986) を行うことももちろん必要であるが、なによりも参加者自身が運動展開のために何ができるのか、加入するだけの傍観者ではなく運動の良心的支持者となるよう導くことが求められる。

付記

本研究は科学研究費補助金による研究成果の一部である（基盤研究(B)(1) 研究課題番号：18330118「食のグローバル化へのオルタナティブ運動に関する社会学的研究」研究代表者：碓井崧（吉備国際大学））。またスローフード協会の会員を対象としたアンケート調査の実施にあたっては、調査票の設計から実査に至る多くの過程でスローフードジャパン事務局の多大な協力を得た。記して感謝いたします。

参考文献

- Diani, M., 2003, "Leaders or Brokers? Positions and Influence in Social Movement Networks," Diani, M., and D. McAdam, eds., 2003, *Social Movements and Networks: Relational Approaches to Collective Action*, Oxford University Press, 105-22.
- 長谷川公一, 1985, 「社会運動の政治社会学——資源動員論の意義と課題」『思想』737: 126-57.
- , 1990, 「資源動員論と『新しい社会運動』論」社会運動論研究会『社会運動論の統合をめざして——理論と分析』成文堂, 3-28.
- 本郷正武, 2007, 『HIV/AIDSをめぐる集合行為の社会学』ミネルヴァ書房.
- 栗田宣義, 1993, 『社会運動の計量社会学的研究——なぜ抗議するのか』日本評論社.
- McAdam, D., 1999, *Political Process and the Development of Black Insurgency, 1930-1970, Second edition*, The University of Chicago Press.
- McAdam, D., J. D. McCarthy and M. N. Zald, 1996, "Introduction: Opportunities, Mobilizing Structures, and Framing Processes: Toward a Synthetic, Comparative Perspec-

- tive on Social Movements,” McAdam, D., J. D. McCarthy and M. N. Zald eds., *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge University Press, 1-20.
- McCarthy, J. D. and M. N. Zald, 1977, “Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory,” *American Journal of Sociology*, 82(6): 1212-41. (=1989, 片桐新自訳「社会運動の合理的理論」塩原勉編『資源動員と組織戦略——運動論の新パラダイム』新曜社, 21-58.)
- Melucci, A., 1996, *Challenging Codes: Collective Action in the Information Age*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 毛利嘉孝, 2003, 『文化=政治』月曜社.
- Oberschall, A., 1978, “Theories of Social Conflict,” *Annual Review of Sociology*, 4 : 291-315. (=1989, 鶴飼孝造訳「崩壊理論から連帯理論へ」塩原勉編『資源動員と組織戦略——運動論の新パラダイム』新曜社, 59-91.)
- Ritzer, G., 2001, “McDonalization and Its Implications for Japan” (国際シンポジウム「グローバル化時代の日本文化」(仏教大学)基調講演論文)(=2003, 近藤敏夫訳「マクドナルド化の日本にとっての意味」G・リッツァ・丸山哲央『マクドナルド化と日本』ミネルヴァ書房, 97-130.)
- Snow, D., E. Rochford, Jr., S. Worden, and R. Benford, 1986, “Frame Alignment Process, Micromobilization, and Movement Participation,” *American Sociological Review* 51: 464-81.
- Tourane, A., 1978, *La Voix et le Regard*, Paris: Seuil. (=1983, 梶田孝道訳『声とまなざし——社会運動の社会学』新泉社.)
- 山本英弘, 2005, 「イラク戦争抗議デモ参加者の諸相——質問紙調査に基づく分析から」『社会学年報』34: 183-202.

付表

従属変数・独立変数の記述統計

初期入会者か否か			理念の共有(他メンバーとの一致認識)		
後期入会者(04年以降に入会)	285	63.6%	「食」の考え方(点)	(平均)	3.26
初期入会者(03年以前に入会)	163	36.4%	運動への認識(点)	(平均)	3.69
加入期間(年)	(平均)	1.99	遵守すべきルールへの満足度(点)	(平均)	2.25
コンヴィヴィウムにおける役割数			活動・専門用語の認知数(個)	(平均)	1.54
0	122	26.7%	提供しうる資源の有無(有りの割合)	(平均)	0.40
1	158	34.6%	物的資源	(平均)	0.39
2以上	177	38.7%	影響力・人脈	(平均)	0.45
参加イベント種類数			労働力	(平均)	0.41
0	101	22.1%	専門的知識	(平均)	0.41
1	70	15.3%	意欲・情熱	(平均)	0.41
2	80	17.5%	活動以外で接触する人の数(人)	(平均)	2.97
3	90	19.7%	他の社会活動への参加(有りの割合)	(平均)	0.58
4以上	116	25.4%			
今後の活動参加意思			性別(男性の割合)	(平均)	0.62
態度保留・不参加	100	21.9%	年齢(歳)	(平均)	52.68
一般的な会員として参加	249	54.5%	職種		
役割を担うなど積極的な参加	108	23.6%	専門職・管理職	178	43.6%
			事務職・販売職・サービス職	111	27.2%
			生産工程	25	6.1%
			農林漁業	31	7.6%
			無職	63	15.4%

注)分析では用いる全ての変数について欠損値が無いケースのみ対象となるため表2のサンプル数とは異なる。